

ツインモールプラザ 機能再生に抜本的刷新

第303回5月臨時会議において、令和7年度北上市一般会計補正予算（第2号）が提案され、賛成多数で可決しました。また令和7年度北上市一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議案が提出され、全会一致で可決しました。

令和7年度北上市一般会計補正予算 （第2号）

ツインモールプラザ再生事業
（4228万9千円）

ツインモールプラザ再生スキームの調査検討と公募型プロポーザル（*）の実施。さらに、同館の売買・賃貸契約の準備にかかる経費を措置しようとするもの。

【補正予算に対する反対討論】

高橋 孝二 議員

北上都心開発（株）は、経営目的が今の時代にそぐわず理事会、取締役会などが形骸化し、企業経営に関する知識・経験不足であり、業務の生産性・効率性を上げる取り組みがなく経営状況が悪化した。破綻問題が公表された以上は、行政の公正・公平性を保ち、透明性を確保し、責任を明確にするために「民事再生手続きを行う」ことが、市民が納得する手段だと判断する。

【補正予算に対する賛成討論】

佐々木 護 議員

ツインモールプラザの抜本的な刷新を計るために必要な「経費」である。都市拠点としての機能を損なうことを回避する必要があり、ツインモールプラザが一時的にでも閉業停止した場合、既存のテナントや市民に与える影響は大変大きいので避けるべきである。機を逸することなく予算を計上するべき。

*公募型プロポーザル：公募した参加者からの企画提案により、契約候補者を特定する方式。



▲ツインモールプラザ

ユーチューブ
「5月臨時会議」



白熱した質疑・討論
の詳細はこちら

令和7年度北上市一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議

1. 北上都心開発株式会社が、経営破綻に陥りそうだという認識を持ちながら、対応が遅れた経緯や、過去の流れを整理・検証し、それぞれの責任の所在などを明らかにした上で、他の第三セクターで類似の事態が起きないような対応策を示すこと。
2. プロポーザル方式による公募は公開で行うこと。さらに、ツインモールプラザの役割を鑑み、テナントリーシングにおいて、不相応な業態の店舗等が入居することがないように、条件を付すこと。
3. 北上都心開発株式会社に対して、雇用の確保や今後の債務返済に努めていく事を誓約書または覚書の提出を求めるなど、事業を継続していくことを担保するように努めること。
4. この事業を進めるにあたっては、市民に説明する機会を設け、以上の点と併せて事業の不可避性を明確に示し、丁寧な説明を行うとともに、今後の見通しなどについても、その都度説明を行い、理解を得ること。

条例

重度心身障がい者への医療費給付拡充へ

北上市市税条例の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い、特定親族特別控除の創設に伴う個人市民税の改正および加熱式たばこの課税方式の見直しに伴う市たばこ税の改正を行うもの。



北上市奨学金貸与条例の一部を改正する条例

経済的理由から修学に困難を抱える学生とその家庭の負担を軽減するため、大学などへの進学者に対して、月額貸与金の増額と入学一時金を追加するため改正するもの。

北上市子ども等福祉医療費給付条例の一部を改正する条例

県の補助金交付要綱の改正に合わせて、重度心身障がい者のうち精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者を、医療費給付の対象に加えようとするため改正するもの。

以上の他、1件の条例が提案され、いずれも全会一致で可決しました。

定額減税調整給付金（不足額給付）を含む

一般会計補正予算を可決！

* 大学設置環境調査事業の

修正案は否決

令和7年度北上市一般会計補正予算（第3号）

大学設置環境調査事業（182万円）

進学者希望者の受験動向に関する調査の委託費用などによるもの。

令和7年度北上市一般会計補正予算（第3号）に対する修正動議

千田優子議員他3人提案

文部科学省の予測では、2026年に大学進学者のピークを迎える。この時期に大手予備校に依頼し、全国的な動向調査を行うことが参考になるかは疑問。現段階では以前の高校生アンケートで十分とし修正案を提案する。



▲ユーチューブ「6月通常会議」

【修正案に対する反対討論】
藤原 慶 議員
将来的な大学設置の是非を判断するための基礎資料の整備と、市民への丁寧な説明および理解促進に必要な調査・広報経費であるため、予算の削除を含む修正案に反対する。
【修正案に対する賛成討論】
三宅 靖 議員
大学設置環境調査事業は、大学基本構想のリーフレット作成と大手予備校に対する進路調査の費用が含まれているが、緊急性に欠けることから、皆減する修正案に賛成する。
提案された一般会計補正予算（3号）修正案は否決され、原案を可決しました。



物価高騰による家計負担軽減へ

消費税の減税及び必要な財源確保を求める意見書
国民生活の負担軽減を図り、国民負担に繋がらない恒久的な財源の確保を求めるもの。

【意見書に対する反対討論】
熊谷 浩紀 議員
エネルギーや食料品の国際価格高騰は消費税とは直接関係ない要因が主因である。物価高騰対策として減税が非効率である判断と財政健全性を重視し、消費税減税は最適解ではない。低所得者世帯や中小企業への支援策をさらに拡充し、国民生活の安定を図る方が、減税よりも実効性が高いと確信するため反対である。

【意見書に対する賛成討論】
田島 清美 議員
以上その他、学校給食の質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置を求める意見書も提案され、採決の結果、いずれも賛成多数で可決しました。



賃上げが物価高騰に追い付かない状況が状態化している。一時的な給付金ではなく、消費税減税が多く国民から求められており、緊急対策として急務である。国民の将来の不安に答え、国民生活の負担増に繋がらないよう物価高騰から暮らしや営業を守るための賛成である。

賛否が分かれた案件

第303回5月臨時会議・第304回6月通常会議

- * 議案第4号 令和7年度北上市一般会計補正予算（第2号）（→詳細はp4参照）
- * 議案第9号修正案 令和7年度北上市一般会計補正予算（第3号）修正案（→詳細は上記参照）
- * 議案第9号原案 令和7年度北上市一般会計補正予算（第3号）（→詳細は上記参照）
- * 発議案第2号 学校給食の質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置を求める意見書
- * 発議案第3号 消費税の減税及び必要な財源確保を求める意見書（→詳細は上記参照）



第303回5月臨時会議 第304回6月通常会議 議決結果 賛否の分かれたもの 賛成○ 反対●	賛否		北上まほろばクラブ					新清会					北新ネット		北政会			日本共産党北上市議団		無会派									
	賛	反	千田	白鳥	八重樫	佐々木	平野	三宅	梅木	齊藤	居駒	藤田	藤原	高橋	佐藤	藤原	小田	阿部	原	太田	高橋	田島	高橋	安徳	熊谷	小原	星	菊池	
議案第4号	18	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号修正案	11	14	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号原案	15	10	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	19	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第3号	13	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(○…賛成、●…反対、議…議長*) *議長は裁決に変わりません。